

令和4年度 有田町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

事業No	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②充当経費内容 ③事業対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	A						実施内容	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
							B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他 (一財等)	F コロナ交付金 繰越額				
1	有田町商工観光等振興補助金交付事業(有田陶器市コロナ対策誘客事業)	商工観光課	①有田陶器市が3年ぶりに開催されるにあたり、広報宣伝の充実、且つ十分な新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、お客様をはじめすべての方々安心して参加できる有田陶器市を再開させる。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金 ④有田商工会議所	R4.4.1	R5.3.31	10,000,000		10,000,000					有田陶器市においてPR及び新型コロナウイルス感染症対策等に係る経費に対し補助金を交付。	主なコロナ対策として、検温についてはサーモカメラを導入し、検温専用の職員を配置した。さらに、コロナ以前のレールの集客を確保するため、広告媒体を見直すシャトルバスは密集を避けるため、増便した。これらの取り組みが功を奏し、陶器市の入出はコロナ以前の90%超まで回復した。	安心安全な陶器市を実現すべくコロナ対策を万全にして臨んだ。さらに、コロナ以前のレールの集客を確保するため、広告媒体を見直すシャトルバスは密集を避けるため、増便した。これらの取り組みが功を奏し、陶器市の入出はコロナ以前の90%超まで回復した。
2	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①放課後児童健全育成事業において、コロナ禍での感染症対策徹底を図るために必要な消毒液等の購入費経費の負担が増加している。町負担分に交付金を充当することにより感染症対策事業を継続的に実施できる。 ②需用費(消耗品費) ③町立放課後児童クラブ利用児童(276人)年間使用見込消毒液数50本×3,300円×消費税1.1≒182,000円(交付金:62千円、国庫補助:60千円、県補助60千円) ④町立放課後児童クラブ4小学校9支援単位	R4.6.17	R5.3.31	181,500	60,000	61,500		60,000		放課後児童健全育成事業において、コロナ禍での感染症対策徹底を図るために必要な消毒液等を購入。	町立放課後児童クラブ利用児童269人(令和5年3月時点)に対して、クラブ利用時にコロナ感染症対策として消毒液50本を購入し4小学校4クラブ9支援単位の教室入口に設置した。	放課後を過ごす児童の健全育成のため、徹底した新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じることができた。	
3	新型コロナウイルス感染症対策農業持続強化支援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症による経済状況悪化に伴い、米価下落による経営状況が悪化している農業者の経営継続支援及び農作物の安定生産のための緊急支援 ②米の出荷に要する経費 ③米(玄米)1袋(30kg)220円×14,000袋 ④令和3年度米のうち主食用等として出荷販売を行った農家でその出荷袋数	R4.7.1	R5.2.28	2,035,680		2,035,680				農業者の経営継続支援及び農作物の安定生産のための支援として、米の出荷袋数に応じて補助金を交付。	申請者数:92人 交付金交付キログ:284,970kg 事業費合計:2,035,680円	昨年度に比べ申請数に対して出荷袋数が増加し米の安定生産に向けた支援ができた。米価下落と合わせて原材料費の高騰も続いているため支援の検討が必要。	
4	新型コロナウイルスワクチン接種交通補助事業	健康福祉課	①新型コロナウイルスワクチンの接種にあたり、移動手段がないために接種機会を逃すことのないよう、交通手段の確保を図る。 ②委託料 ③利用者数見込み約470人×利用者負担を除く片道平均1,120円×往復2=1,050,000円 ④新型コロナウイルスワクチンの被接種者の送迎を行うタクシー会社	R4.4.1	R5.3.31	840,290		840,290				新型コロナウイルスワクチン接種時に利用したタクシー料金のうち、利用者負担500円を差し引いたタクシー利用料金を町が負担。	利用者数延べ902人。 運賃996,890円から利用料156,600円を差し引いた分を、タクシー会社へ補助した。	この事業を行ったことで、交通手段がないことを理由にワクチン接種を断念する住民を減らすことができ、ワクチン接種率の向上に寄与できた。	
7	モバイルWi-Fiルーター整備事業	学校教育課	①コロナ感染・濃厚接触などで学校に登校できず、家庭にインターネット環境を用意できないに生徒に対し、モバイルWi-Fiルーターを貸与することで遠隔授業を受講できるようにする。 ②利用料1,248,000円 購入費1,373,000円 合計2,621,000円 ③10台/1校 合計60台 ④学校に整備し、感染者・濃厚接触者へ貸出	R4.7.1	R5.3.31	2,118,600		2,118,600				コロナ感染・濃厚接触などで学校に登校できず、家庭にインターネット環境を用意できないに生徒に対し、モバイルWi-Fiルーターを貸与することで遠隔授業を受講できるように環境整備を行った。	4月～9月はレンタル(5台)で全学校を対応していたが、コロナ感染・濃厚接触者が多い場合は確保していた機器数では足りず、レンタル発注して届くまで時間がかり対応できないケースが生じていた。 整備後は、全学校で対応できなかったケースはなく、滞りなく遠隔授業を実施することができた。	児童生徒数が少ない学校については、個人にルーターを割り当てることができたため、日常的に活用できた。一方、児童生徒数が多い学校については、貸し借りの手間から日常的な活用に課題がある。	
8	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校教育活動の充実な継続のための新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費。また、児童生徒の学びの保障のため感染対策等を徹底しながら学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要な経費にあてる。 ②消耗品、備品費、借損料ほか ③精算内訳 学校長が教育活動のために要望する予算(バーティション、消毒・石鹸、非接触型体温計、修学旅行バス賃借料、タクシー賃借料、WEBカメラ、ビデオカメラ、消毒スタンド、アルコール消毒液)	R4.4.1	R5.3.31	4,941,073	2,470,000	2,471,073				町内6小中学校における、児童・教職員の感染症対策のため、備品購入・消耗品購入・修学旅行利用バスの増便等を実施。	小学校では、換気のための扇風機の設置を行い感染拡大を防ぎ教育活動を継続させることができた。また、コロナ感染予防等でリモート学習を行う上で、WEBカメラやビデオカメラを用いて家庭学習でもわかりやすい授業を行うことができた。 中学校においては、主に修学旅行の密を避けるためにバスの増台分の賃借料として交付金を活用したことで、感染拡大もなく、着実に平和教育などを実践することができた。	学校によって必要とするものが異なるので、学校予算で対応し交付金が有効に利用できた。	
9	西有田中学校屋内運動場改修事業	学校教育課	①災害の激甚化による避難者の増加に伴い、避難者の密集による3密対策として指定避難所である西有田中学校屋内運動場のアリーナの昇降式の照明を安全面のため固定式LED等に改修し、災害時の住民の避難場所としての空間を確保し新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。 ②改修工事費 ③LED照明改修工事費 15,840千円 ④対象者 西有田中学校屋内運動場	R4.7.19	R4.9.2	15,840,000		15,840,000				避難者の密集による3密対策として指定避難所である西有田中学校屋内運動場のアリーナの照明を固定式のLEDへ、また廊下やトイレ等もLEDに改修したことで、明るさと安全性のため固定式LED等に改修し、災害時の住民の避難場所としての空間を確保。	災害時の避難場所である西有田中学校屋内運動場のアリーナの照明を固定式のLEDへ、また廊下やトイレ等もLEDに改修したことで、明るさと安全性の確保、避難場所の確保による避難者の密集対策ができた。	町内にある複数の避難場所の一つとして、これから安心して活用できる。	

11	テレワーク機器整備事業	まちづくり課	①テレワーク用のPCを調達し、職員がコロナ感染・濃厚接触による出勤停止になった場合でも役場機能に支障が出ないようにする。 ②PC調達費 6,341,000円 ソフトライセンス料 2,000,000円 ③158,525円×40台 ④各課に1~3台整備し、感染者・濃厚接触者へ貸出	R4.7.1	R5.3.31	10,007,800					職員がコロナ感染・濃厚接触による出勤停止になった場合でも役場機能に支障が出ないようにテレワーク用のPCを整備。	職員がコロナ感染・濃厚接触による出勤停止になった場合には、テレワークPCを利用することで、支障なく業務を実施することができた。PC利用職員162名のうち、92名の職員がテレワークPCを利用してテレワークを実施した。	住基、税、福祉などの窓口関係の職員は、セキュリティ上の問題から利用するシステムがテレワークPCからは利用できないため、テレワークPCの利用がほとんどなかった。窓口関係の職員への対応は課題がある。
12	焔の博記念堂コンベンションホールシャッター更新事業	生涯学習課	①目的・効果 大雨等災害の激甚化により避難者が急増するとともに、新型コロナウイルス感染防止が求められる中で、焔の博記念堂は災害時の避難所に指定されている。住民のための避難場所としての利用を可能とし、3密対策として災害避難時の空間を維持確保しつつ感染拡大防止の環境整備を行う。 ②交付金を充当する経費内容 工事請負費 3,870千円 計 3,870千円 ③積算根拠(対象数、単価等) ・重量シャッター機器 2,189,000×税10% = 2,407,900円 ・設置、解体工事 1,228,700×税10% = 1,351,570円 ・諸経費 99,800×税10% = 109,780円 合計 3,869,250円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 焔の博記念堂	R4.7.1	R4.11.30	3,135,660				大雨等災害の激甚化により避難者が急増するとともに、新型コロナウイルス感染防止が求められる中で、住民のための避難場所としての利用を可能とし、3密対策として災害避難時の空間を維持確保しつつ感染拡大防止の環境整備を行った。	当施設は災害時の避難所に指定されており、新型コロナウイルス感染防止が求められる中、大雨災害の激甚化により避難者が急増するとともに、住民のための避難場所としての利用を可能とし、3密対策として災害避難時の空間を維持確保できた。	大雨災害等の激甚化により避難者が急増した際、住民のための避難場所として3密対策を行いながら避難時の空間を維持確保しなければならぬ。	
13	婦人の家照明改修事業	生涯学習課	①大雨災害の激甚化により避難者が急増するとともに、新型コロナウイルス感染防止が求められる中で、災害時には当町西地区の重要避難箇所である有田町婦人の家の照明が老朽化により点灯しない場所もあり避難する部屋が限られている。LED照明に改修することにより避難可能な部屋を確保して3密対策を取りたい。 ②及び③ 照明改修工事費 3,563千円 ④有田町婦人の家	R4.7.1	R5.3.31	2,365,000				有田町婦人の家のLED照明改修を行い、避難可能な部屋を確保して近年増加する避難者の3密対策を行った。	災害時の避難場所である有田町婦人の家内の照明を固定式のLEDに改修したことで、明るさと安全性を確保することができた。	町内にある複数の避難場所の一つとして、これから安心して活用できる。	
14	社会教育施設感染症対策事業	生涯学習課	①目的・効果 生涯学習センターや公民館、婦人の家、図書館などの公共施設は、日常的に不特定多数の利用がある(図書館利用及び講座やサークル活動等)。また、生涯学習センター南館及び婦人の家は災害時の避難所にも指定されており、感染予防対策として、空気清浄機を利用して広い空間における浮遊ウイルス等を除去し、空気を循環させることでウイルスなどの発生を抑制することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 また、季節を問わず、新型コロナウイルス対策にはこまめな換気が重要であり、窓を十分に開けられない場合に換気不足を補うため空気清浄機を使い、住民の社会活動を抑制することなく安全な空間を確保しつつ感染拡大防止の環境整備を行う。 ②備品購入費 2,300千円 ③積算根拠 ・大型空気清浄機70畳 150,000円×13台×消費税10%=2,145,000円 ・空気清浄機45畳 46,700円×3台×消費税10%=154,110円 合計 2,145,000円+154,110円 = 2,299,110円	R4.6.17	R4.11.30	1,829,850				生涯学習センター南館、同北館、東図書館、西図書館、婦人の家、西公民館に感染対策として空気清浄機を設置。	日常的に不特定多数の利用があり、生涯学習センター南館及び婦人の家は災害時の避難所にも指定されている。 感染予防対策として、広い空間における浮遊ウイルス等を除去し、空気を循環させることでウイルスなどの発生を抑制することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。	季節を問わず、新型コロナウイルス等の対策にはこまめな換気が重要であり、窓を十分に開けられない場合に換気不足を補うため空気清浄機を使い、住民の社会活動を抑制することがないよう利用を推進していきたい。	
15	泉山体育館屋根改修事業	生涯学習課	①昨今の大雨被害が甚大化する中、災害時の自主避難者は急増する傾向にある。さらに、避難所では新型コロナウイルス感染防止の3密対策が緊急課題として求められている。泉山体育館は当町東部地区の重要避難箇所であるが、老朽化が進み屋根の雨漏りが酷く避難所としての機能が十分に果たせていない。雨漏り箇所の調査と屋根の改修工事を行い、3密対策を施した十分な機能をもつ請負費 ③屋根改修工事 43,780千円 ④対象施設 泉山体育館	R4.9.1	R4.12.28	40,262,000				泉山体育館の屋根の雨漏り修繕を実施。住民の避難場所としての利用を可能とし、3密対策として災害避難時の空間を維持確保。	大雨時には開設順位が高く利用者も多い同体育館で、雨漏りが酷く一部利用を制限する必要があったが、今回屋根修繕ができ雨漏りも解消できた。	避難所として3密になることなく体育館全体を利用できるようになった。	

16	文化体育館フロア改修事業	生涯学習課	①昨今の大雨被害が蓄積化する中、災害時の自主避難者は急増する傾向にある。さらに、避難所では新型コロナウイルス感染防止の3密対策が緊急課題として求められている。文化体育館は駅前中心地区の重要な避難箇所であるが、老朽化によりアリーナ床の剥離箇所が目立ち歩行にも危険な箇所がある。フロアの張り替え工事を行いより安全に使用できるようにし、3密対策を施した十分な機能をもつ避難所としての空間を確保したい。 ②工事請負費 ③消費税 【国予算R4通常分】※No32と分割計上	R4.7.1	R5.3.31	29,758,300	29,758,300		文化体育館の老朽化したアリーナ床の張り替え工事を実施。住民の避難場所としての利用を可能とし、3密対策として災害避難時の空間を維持確保。 大雨時には開設順位が高く利用も多い同体育館だが、床のささくれ等老朽化が目立ち、避難所としての利用や通常歩行に危険な箇所もあった。今回床の改修ができたことにより不安な避難所として利用できるようになった。	避難所として3密になることなく体育館全体を利用できるようになった。	
17-32	個人番号カード普及促進事業 (国予算令和4年度通常分)	住民環境課	①マイナンバーカード取得者に地域振興券を配布することで、マイナンバーカード取得促進及び新型コロナウイルス感染症により原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援することで地域経済の活性化を図る。 ② 消費品費 416千円 印刷製本費 958千円 通信運搬費 2,256千円 (商品券郵送分2,059千円) 事業委託費 482千円(換金委託料) デザイン委託料 187千円 商品券(交付金) 65,150千円 ((1,000円×5枚)×13,030冊) 計69,451千円 ③マイナンバーカード取得者	R4.6.1	R5.3.31	69,450,784	69,450,784		原油価格・物価高騰等対策、地域経済活性化、マイナンバーカードの普及促進のために商品券を発行。商品券交付対象者を令和4年9月30日まで申請者と商品券の交付期限(令和5年1月20日)までの転入者でマイナンバーカード継続利用手続きとしていたが、国のマイポイント第2弾の延長があったので令和4年11月30日までの申請者も対象とした。	マイナンバーカード交付枚数(率)(総務省データより) 令和4年1月1日有田町人口 19,265人 令和4年6月1日 7,697枚(39.5%) (国44.7%) 令和5年3月31日 15,134枚(78.6%) (国67.0%) 対象者 令和4年11月末日までの申請者 13,764人(71.4%) 商品券交付数 13,218冊×5枚=66,090枚 商品券利用数 65,150枚	国のマイポイント第2弾にあわせて個人番号カード普及促進事業を行った。事業開始時はカードの交付率が国全体より低かったが、年度末では国の交付率を上回ることができた。商品券利用率も98.5%であり、取得率向上は商品券交付の効果であると考えられる。また、交付した商品券の利用により、物価高騰等に對して町民及び事業者への支援を通して経済活性化に繋がったと考える。
18	物価高騰対策給食費補助金	学校教育課	①保護者が負担している給食材料費が、コロナ禍の影響で物価高騰しているため、その負担を軽減する補助金。 ②保護者が負担する給食費 ・小学校 @4,500円×児童数 ・中学校 @5,350円×生徒数 ③町内小中学校の校長(給食会計に振り込み)	R4.4.1	R5.3.31	7,493,150	7,493,150		学校給食材料費高騰分10%に対し補助金を交付。	学校給食材料費高騰分として、保護者負担の給食費年額の10%分の補助金を学校に交付。対象児童生徒数:1569人(内訳:小学生1060人、中学生509人) 食材を安価なものに変更したり、米飯の量を増やしたりして、給食を実施してきたが、この補助が入ったことにより保護者の負担を軽減し、また、栄養バランス及び多様なメニューの給食が実施できるようになり、食育の推進に寄与した。	これまで通りの給食を実施していくためにも、物価高騰の状況を注視していく必要がある。
19	保育所等物価高騰支援事業 (給食費支援)	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰により、町内保育施設においても給食材料費の負担が増し、現状の給食の質を確保しながら提供することが困難となっており、保護者負担の増額も検討しなければならぬ状況となっている。施設に対し、給食材料費の物価上昇分(10%)を支援することにより、子育て世帯の負担軽減と給食の質の確保を行い、安心安全な教育・保育の提供を継続する。 ②補助金、需用費(給食材料費) ③私立園:私立園全体の材料費見込額 28,990,510円×10%/(100%+10%)=2,633,000円 町立園:町立園全体の材料費見込額 7,422,556円×10%/(100%+10%)=674,777円 私立園+町立園=3,307,777円(交付金:2,699千円 県費:609千円) ※いずれも教職員分は除く ※町中私立保育園・園、私立幼稚園・私立園は除く	R4.4.1	R5.3.31	3,159,799	2,550,799	609,000	保育所等の給食材料費の物価上昇分(10%)に対し町補助金等を交付。	町内保育園・認定こども園に、給食材料費の物価上昇分(10%)に対し補助金を交付した。町立園については、給食材料費の物価上昇分(10%)に直接交付金を充当した。 町立園の給食材料費充当額 771,799円 私立園への補助 2,388,000円	事業実施によって、保護者負担への転嫁なく、各園における給食の質を維持することができた。食糧費の高騰は収束していないが、状況が情勢とともに変化していくため、今後の事業実施、物価高騰率の設定については定期的に設定していく必要がある。また、集計と審査の事務量が非常に多く、事務作業の省力化が求められる。
20-37	買い物クーポン券発行事業	商工観光課	①秋の陶磁器まつり開催期間を中心に、買い物金額に応じたクーポン券の発行により観光客等の誘客・消費喚起及びコロナ禍における物価高騰の影響を受ける地域住民の生活の下支えを行い、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する地域経済の活性化を図る。 ②補助金 ③補助金 57,500千円×1団体 ④有田観光協会	R4.9.16	R5.2.20	46,073,547	46,073,547		秋の陶磁器まつり開催期間を中心に、買い物金額に応じたクーポン券の発行。新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する地域経済の活性化を図った。	町民及び観光客の個人消費を喚起し町内事業者と町民に対し、購入金額に応じて次回から使用できるクーポン券(3,000円の購入で1,000円のクーポン券)を発行した。 参加店舗:245店舗 クーポン券発行枚数:140,000枚 クーポン券換金枚数:119,543枚(59,771,500円)	観光客、町民から、非常に前向きな意見が多く、参加事業所へ実施したアンケートからも、お客様の反応、来場者数、客単価、キャンペーンによる消費拡大などの項目に対し、かなり良い、良いの回答が多く、参加店舗に対しても、非常に評判が良かったといえる。ただ、デジタルクーポンでの参加の項目では参加の意思がある事業所の割合が少なく、事業所の意識も含め、今後の課題である。

22	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①町内保育園・認定こども園において、児童等の新型コロナウイルス感染予防を行うため、施設内の消毒作業にかかる時間外手当等の人件費の補助や、備品や消耗品の購入補助を行う。 ②補助金 ③1施設あたりの補助基準額 定員51人以上施設:500,000円 3施設実施予定 500,000円×3施設=1,500,000円 ④事業費 国庫補助1/2、町1/2の町負担分を対象とする ・私立保育園・認定こども園補助 1,500,000円	R4.4.1	R5.3.31	1,500,000	750,000	750,000	町内保育園・認定こども園において、児童等の新型コロナウイルス感染予防を行うため、施設内の消毒作業にかかる時間外手当等の人件費の補助や、備品や消耗品の購入に対し補助金を交付。	町内保育園・認定こども園に対して補助金を交付した。令和4年度は、各園において園内の環境や用品の消毒作業を徹底し、それによる超過勤務手当に当該補助金を充当された。 私立園への補助 1,500,000円	非常に感染の拡大した年であったが、現場の消毒作業の効果も感染が拡大しなかった事例も多数あり、本事業が感染拡大防止に資することができたと評価する。 令和5年度については、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、国の補助制度が対象を大幅に縮小されたことから、町としても令和5年度以降の本事業は終了する。
23	保育所等物価高騰支援事業(光熱費支援)	子育て支援課	私立保育園・認定こども園(町) ①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内保育所・認定こども園の光熱水費の支援を行う。 ②補助金 ③私立6施設分 967,000円 各施設の費用上昇見込額 ④町内保育所・認定こども園(施設)	R4.4.1	R5.3.31	127,000		127,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内保育所・認定こども園の光熱水費に対し補助金を交付。	町内保育園・認定こども園に、光熱水費の物価高騰の影響を受けた費用上昇分に対し補助金を交付した。 私立園への補助 127,000円	別途、県による定額の光熱費応援金事業が実施されたこともあり、町の補助活用実績が想定よりも大幅に抑えられた。光熱費応援金事業は令和5年度も実施予定であるため、町の補助については終了を検討する。
25	施設園芸農等持続化支援事業	農林課	①コロナ禍における燃油高騰にあたり町内園芸等農家に対し燃料費支援を行う。 ②補助金 ③重油等使用分×対象月別の支援単価 ④町内の施設園芸農家等	R4.10.1	R5.2.28	317,655		317,655	コロナ禍における燃油高騰にあたり町内園芸等農家に対し燃料費支援として補助金を交付。	町内の施設園芸農家に対し、施設園芸に係る燃油(重油等)の使用量に対して交付を行った。対象者の申請率は70%	対象者の経営継続の支援を図ることができた。なお、燃油代の高騰等情勢不透明な中経営継続の持続を続けることが課題
26	肉用牛肥育農家等持続化支援事業	農林課	①コロナ禍における飼料高騰にあたり肉用牛肥育農家に対し飼料費の支援を行う。 ②補助金 ③7,500円/頭×町管内1,100頭(肥育牛) 3,000円/頭×町管内190頭(育成牛) ④町内の肉用牛肥育農家	R4.10.1	R5.3.31	8,611,500		8,611,500	コロナ禍における飼料高騰にあたり肉用牛肥育農家に対し飼料費の支援の補助金を交付。	町内の肉用牛肥育農家に対し、全部で肥育牛1,123頭×7,500円、育成牛63頭×3,000円の交付を行った。対象者の申請率は100%。	対象者は、全員申請を行い、経営継続の支援を図ることができた。飼料代が高止まりしているため、コスト増が続き経営に負担となっていることが課題
27	養鶏農家持続化支援事業(燃油高騰対策支援)	農林課	①コロナ禍における燃油高騰にあたり養鶏農家に対しガス燃料価格増加分を支援を行う。 ②補助金 ③8,000mN/人×11戸×22.3円 ④町内の養鶏農家	R4.10.1	R5.2.28	1,255,939		1,255,939	コロナ禍における燃油高騰にあたり養鶏農家に対しガス燃料価格増加分に対し補助金を交付。	町内の養鶏農家に、養鶏に係る燃油(LPガス)の使用料に対し1立米あたり11.1円の交付を行った。対象者の申請率は100%。	対象者は、全員申請を行い、経営継続の支援を図ることができた。なお、燃油代の高騰等情勢不透明な中経営継続の持続を続けることが課題
28	養鶏農家持続化支援事業(雛購入支援)	農林課	①コロナ禍における雛購入価格高騰にあたり養鶏農家に対し雛購入費の支援を行う。 ②補助金 ③3円/羽×70,000羽×3回×養鶏農家11戸 ④町内の養鶏農家	R4.10.1	R5.2.28	4,017,900		4,017,900	コロナ禍における雛購入価格高騰にあたり養鶏農家に対し雛購入費の支援の補助金を交付。	町内の養鶏農家に対し、全部で雛購入3円/羽×1,339,300羽の交付を行った。対象者の申請率は100%。	対象者は、全員申請を行い、経営継続の支援を図ることができた。物価高でコスト増が続き経営に負担となっていることが課題
29	中小企業者原材料等価格高騰対策支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長く、原材料等の価格高騰により収益が悪化している町内中小企業者等が県の支援金を受給しない事業者に対し、支援金を支給する。 ②消耗品費、通信運搬費、補助金 ③通信運搬費2千円、補助金1,875千円 ④町内中小企業者	R4.10.1	R5.3.31	1,801,512		1,801,512	原材料等の価格高騰により収益が悪化している町内中小企業者等が県の支援金を受給しない事業者に対し、支援金を支給。	佐賀県が行う燃油高騰対策緊急支援金及び原材料等価格高騰対策緊急支援金のハードルが高く、これに該当しないが、少なからず物価高騰の影響を受けている事業者を対象に制度を策定したが、佐賀県の制度の要件が緩和されたことにより、当初想定していた320事業者に対し、21事業者への支援となった。 *対象者(町内)による商品券の換金率97.48%	支援した事業者は想定を大きく回ったものの、県事業の要件が緩和された結果、町内の事業者の多くが県事業の対象となった。また、要件緩和後にも県事業で拾えなかった少なからず影響を受けている事業者へ支援の手をいれられた。
30・31	価格高騰対策商品券交付事業	まちづくり課	【国予算R3通常分】※No.31と分割計上 ①新型コロナウイルス感染症や食料品等価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、町内で使用可能な商品券を発行し、生活の下支え及び事業者支援を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、郵便切手代、業務委託費、交付金 ③消耗品費 50千円 印刷製本費 1,721千円 郵便切手代 4,100千円 登録・換金業務委託費 960千円 商品券取扱交付金 5,000円×19,121人=95,800千円 ④全町民	R4.11.1	R5.3.31	99,450,609		99,450,609	新型コロナウイルス感染症や食料品等価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援し、生活の下支え及び事業者支援のため商品券を発行。	・商品券取扱事業者に対してのアンケート調査によると、今回の事業効果について以下の結果となった。 事業者数222件 有効回答件数186件(83.78%) (複数回答可) 「売り上げが増加した」52件(27.96%) 「新規のお客が増えた」30件(16.13%) 「お店が活気ついた」36件(19.35%) 「効果はなかった」51件(27.42%) 「その他」15件(8.06%) 「無回答」2件(1.08%)	町民全員に商品券を交付し、97.48%の換金がなされたことは効果があった。 取扱事業者に対しアンケート調査を実施した結果、売上の増加及び新規の顧客獲得、お店の活気づくり等の効果があった。 なお、事業の効率性を上げることが今後の課題となる。
33	基幹公共交通持続化支援事業	まちづくり課	①新型コロナウイルスの影響による利用者の減少及び燃料費高騰等により厳しい経営状況にある中で、通勤、通学など生活路線として不可欠な松浦鉄道の運行を維持する支援金を沿線自治体と共同で給付することで、安定的かつ持続的な運行を維持する。 ②基幹公共交通持続化支援金 ③旅客運輸収入の令和4年度減収見込み額及び燃料費高騰分見込額の1/2の合計額に、松浦鉄道施設整備事業の令和4年度有田町負担指数を乗じた額 3,260千円 ④松浦鉄道株式会社	R4.12.1	R5.3.31	3,260,000		3,260,000	通勤、通学など生活路線として不可欠な松浦鉄道の運行を維持する支援金を沿線自治体と共同で給付。	旅客運輸収入の令和4年度減収見込み額及び燃料費高騰分見込額の1/2の合計額に、松浦鉄道施設整備事業の令和4年度有田町負担指数を乗じた額3,260千円を交付した。	有田町を含む沿線自治体と佐賀県・長崎県で総額3,536千円を交付し、経営の安定化が図られた。

34	燃油価格等高騰対策補助金	健康福祉課	①コロナ禍における燃油価格等の高騰により、長期的に影響を受けている医療施設、障害施設及び介護施設等に対し、適正な経営ができるよう支援を行う。内容は、R3とR4の光熱費・燃料費等を比較し、R4が増加していた場合に、国及び他の地方公共団体から補助金を受ける分を差し引いてもなお、赤字の場合にその分を補填するため、補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③【介護・障害者施設】※記載金額はいずれも上限額 入所系サービス事業所：定員×16,000円 通所系サービス事業所：定員×8,500円 訪問系サービス事業所：1事業所あたり30,000円 【医療施設】 無床診療所：1診療所あたり65,000円 有床診療所：病床数×16,000円 ※一部例外の場合あり	R5.1.25	R5.3.31	9,623,331	8,618,393	1,004,938	医療施設、障害施設及び介護施設等に対し、R3とR4の光熱費・燃料費等を比較し、R4が増加していた場合に、国及び他の地方公共団体から補助金を受ける分を差し引いてもなお、赤字の場合にその分を補填するため、補助金を交付。	医療施設 申請件数11件(1,845,331円) 障害者施設 申請件数3件(1,289,000円) 介護施設 申請件数11件(6,489,000円) 合計 9,623,331円	燃油価格等の高騰の影響を受けている事業所に対し、事業継続の一定の支援はできた。価格高騰で影響を受けている食費についても、入所施設については価格転嫁できない施設もあるため、対象経費として拡大を検討する必要あり。
35	畜産物生産費高騰緩和支援事業	農林課	①コロナ禍における飼料高騰に畜産農家に支援 ②補助金 ③R4.2.1～R4.9.30に給与する1頭ごとの給与量に対しR4.2～R4.7までの配合飼料価格上昇分を乗じた額に補助率1/10を乗じた額を補助する。 肥育牛2,700円×1,190頭、繁殖雌牛450円×90頭、育成牛590円×70頭	R4.10.1	R5.3.31	3,106,620	3,106,620		コロナ禍における飼料高騰に当たり配合飼料価格上昇分を乗じた額に補助率1/10を乗じた額を補助金として畜産農家に交付。	町内の畜産農家に対し、全部で肥育牛1,123頭×2,700円、育成牛63頭×590円、繁殖雌牛83頭×450円の交付を行った。対象者の申請率は100%。	対象者は、全員申請を行い、経営継続の支援を図ることができた。飼料代が高止まりしているため、コスト増が続き経営に負担となっていることが課題
36	未来へつなぐ有田焼支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている有田焼関連事業者の事業活動の継続を後押しし、コロナ禍に対応した未来に向けた新たな取組を支援するため補助金を交付する。 ②負担金補助金及び交付金 ③個別：150千円×38件、300千円×3件、団体等：1,000千円×1件、500千円×3件) ④コロナ禍に対応した新商品の開発、販路開拓、事業環境の整備、Webを活用した販売等に取り組む有田焼関連事業者	R4.4.1	R5.3.31	8,080,000	8,080,000		有田焼関連事業者の事業活動の継続を後押しし、コロナ禍に対応した未来に向けた新たな取組を支援するため補助金を交付。	・新商品開発補助金 対象：町内に事業所を有する法人又は個人 補助金申請件数：42件(うち事業完了38件、事業廃止4件) 補助金総額：7,080,000円 ・有田産品に関する事業 事業主体：一般社団法人有田観光協会 補助金額：1,000,000円	新商品開発補助金については、令和3年度は予算限度額以上申請があったため、予算総額を増額し実施した。 一部、事業所からの新商品ではなく、設備の整備・修繕などに対する補助金の要望があったため、次年度検討をしたい。